



基調講演

## 善隣協力と共同发展

中日友好協会会長  
宋健

北東アジア経済会議および北東アジア経済フォーラムの共催による「2004北東アジア経済会議 / 北東アジア経済フォーラムイン新潟」に、ご招待いただき大変光栄である。この会議が新潟で開催されるに当たり、ERINAと北東アジア経済フォーラムの方々、平山征夫新潟県知事、吉田進ERINA理事長、そしてこれらの関係機関のスタッフの皆様の多大な努力に感謝申し上げます。北東アジア経済会議と北東アジア経済フォーラムの崇高な趣旨のため、同会議とフォーラムが、21世紀の北東アジアにおける隣国間での平和発展、経済繁栄と人民の幸福のために、さらに大きく寄与することを希望する。

### 1. 中国の現実と未来への展望

まず私は、皆様に21世紀に入った中国の現状と中国人の心境を報告することで、皆様の中国の現状と未来に対する理解に少しでも役立つことができればと思う。

過去20年間、中国経済は平均8%以上の成長を維持してきた。工業化は加速し、社会生産力は着実に向上し、人民の生活水準は明らかに改善された。平均寿命も大幅に伸びた。これらの変化は中国人にとって大変に喜ばしいことである<sup>1</sup>。

世界の大多数の人々は、中国人の進歩を好ましく思っているが、少数の人々はこれを憂慮し、中国は他人を押しつけて「世界の工場」になった、中国は国際資本を吸引する「ブラックホール」である等の「中国脅威論」が現れた。21世紀の中国の動向は全世界が注目する焦点の一つとなった。中国は人口が多く、非常に大きな国であるので、21世紀の中国が東アジア、アジア全体に及ぼす影響は重大である<sup>2</sup>。

過去20年間における中国最大の成果は、人口の激増をコントロールしたことであり、私は思っている。20世紀初頭の中国の人口は4.5億人であったが、2000年には12.7億人となり、3倍に増加し、すべての政治家、科学者が懸念して

いる。もしも中国の人口が本当に「大爆発」し、さらに2倍、4倍に増加し、20億、40億に達したなら、「持続可能な発展」の構想は残らず水泡に帰するであろう。過去20年来科学界の推進のもとで、中国政府は人口の増加速度を抑えることを決意し、世界の注目を集める成果をあげた。女性の平均出産数（TER、合計特殊出生率）は70年代の4.0から現在の1.8に下がった。80年代中国の臨界合計特殊出生率は2.16で、これよりも高くなると人口は際限なく増加していくが、これより低ければ、人口は次第に下向きになることを予測し証明した<sup>3</sup>。現行の人口政策は合計特殊出生率を1.6前後に下げると見込まれている。中国政府は引き続き計画出産政策を実行するが、30～40年後に16億人前後に達してからは増加は停止するであろう。20世紀末に中国の「人口爆発」の信管はすでに取り外された。これは今後の経済の持続的発展と1人当たりの収入の安定した増加のために、最も重要な条件を作り出したのである。

近代史において、中国人は飢饉を最も恐れた。戦乱、天災などで不毛になった土地がはるか千里にまで続き、そのため「食事は済みましたか」が多くの農村であいさつの言葉となった。ここ20年来、中国の農業技術レベルは長足の進歩を遂げた。過去20年間人口は2.7億人増加したが、1人当たりの穀物生産高も70年代の200kgから2000年の400kgに向上した。現在は大量に備蓄しているだけでなく、一部は輸出している。同時期の1人当たりの副食品、肉、卵、水産物、果物の供給量は5～10倍に向上した。また、医療条件の全面的な改善により、人口の平均寿命は1975年の67歳から現在の71.8歳に伸びた。2003年の国内総生産は11.58兆元（1.4兆ドル）に達し、1人当りは8,900元（1,070ドル）で、1980年と比べ4倍以上に増加した。輸出入も急激に増加しており、2003年には8,512億ドルに達し、1980年の380億ドルの22倍に増加した。昨年末の中国外貨準備高は4,010億ドルとなった。これらの数字を、中国人は身をもって実感し、喜ばしく思っている<sup>4</sup>。

中国人には、過去の成果を喜ぶべき理由はあるが、だからといってこれを誇る資格はまだない。中国は非常に長い

<sup>1</sup> 朱鎔基『政府工作報告』、2003年3月

<sup>2</sup> 小島清「中国は信頼できる主導者の一つ」『世界経済評論』No. 2、2003年

<sup>3</sup> 宋健、于景元『人口制御理論』科学技術出版社、1985年（Song J, Yu J Y: Population System Control, Berlin:Springer-Verlag, 1988）

<sup>4</sup> 『中国統計年鑑2001年』中国統計年鑑出版社、2001年

期間、依然として低収入の発展途上国であり続ける。中国の工業化はまだ初級段階にあり、ロシアより200年、日本より100年遅れて始まった。人口の70%を占める農村人口は依然として手仕事に従事し、機械化のレベルと労働生産性はまだ大変低い状況にある。為替レートで計算すれば、2002年の農村における1人当たりの収入は300ドルに達していない状況で、1日1ドルにも達していない。昨年の1人当たり国民総生産は日本の1/35、中等先進国の1/10に相当する。人口基数が大きいため、中国共産党第16回代表大会が打ち出した奮闘目標によって、今後10年ごとに経済を倍増させるとしても、1人当たり4,000ドルに達するには20年かかる。日本やアメリカの半分に追いつくにはまだ50年はかかるであろう。

中国の工業建設と近代化の過程が順風満帆で、困難にぶつからないという考え方は単純といえる。21世紀の中国人は新たな挑戦を迎え、新たな困難を克服する心構えを持つべきである。これに打ち勝って初めて、未来の16億の人民が面目ある小康生活（いくらかゆとりのある生活）をおくることができるのである。

現在中国は、誇ってはならず、引き続き刻苦奮闘し、先進国に学ばなければならない。まず隣国に学び、善隣友好を旨とし対立しないということである。ここ20年来中国政府は、ずっとこの方針を堅持しており、互いに思いやり互いに譲歩するという精神で周辺諸国と国境を画定し、全ての隣国と友好協力関係を保つよう努めている。中国はアメリカ、ロシア、ヨーロッパ諸国との友好協力関係の発展を重視し、互いに尊重し合い、小異を残し大同につくことを基礎にして、相違を解決し、良好な国際環境を創造することによって、中国人民が一意専心して経済建設に取り組むことができるようにしている。これはとりもなおさず中国が長期にわたって堅持している「経済建設を中心とする」という基本的な国策である。

中国人の信念は、全ての民族、全ての国家の長所を学び、政治、経済、科学技術、文学、芸術の全てにおいて、真に良いものを学ぶことである。将来、中国が強国になっても、さらに他人に学び、鼻を高くしてはならない。数十回の5ヵ年計画以降においても、他人に学び、1万年であろうとも

学ばなければならない。中国人の共通認識は、21世紀において中国は謙虚に、落ち着いて足元をしっかり固め、刻苦奮闘し、50年の平和建設を勝ち取り、工業化を完成し、近代化を基本的に実現させ、中国人に面目ある生活を保証することこそが、何よりも重要な目標である。所謂「中国脅威論」、「世界の工場」等の言い方は中国の国情に符合せず、中国人民の願いに反し、中国近代史の方向にも抵触する。

## 2. 中国の21世紀における善隣政策

中国人は、日本の製造業を敬服している。ここ数年日本の経済は低迷し、昨年からは成長を開始したが、国民総生産はつねに4兆ドル以上という水準で、アメリカに次いでいる。全世界で1人当たりの収入が最も高い国の一つである。

第二次世界大戦後、日本の工業は徹底的に破壊され、農業は荒廃し、また一家が分散し肉親を失う人も多数存在した。日本国民は飢餓と困難の中で刻苦奮闘し、わずか30年ほどの時間で、戦前の生産レベルを超えるだけでなく、アメリカに次ぐ世界第2位の経済大国になり、この世の奇跡を創り出した。仏教の言葉によれば、それは鳳凰涅槃（Nirvana）である。日本の奇跡は各国の経済学者が80年代以降研究している重要な課題である<sup>5,6,7,8</sup>。

中国が工業化と近代化をおこなう過程で、日本各界の支持と協力を得ていることに対し、中国人民は深い感謝の意を表している。市場経済を発展させ、企業の管理レベルを高め、ハイテク産業を創造する等の面で、中国人民は謙虚に日本人の刻苦奮闘し、誠実であり、仕事を尊ぶ精神及び、懸命に働き、大胆に革新する科学的態度を学んでいる。日本の多くの大手企業、例えば新日鉄、松下、日本電気、トヨタ、本田、京セラなどの成功と発展の道は、いずれも中国の企業家が学ぶべき手本となった。これらの企業は、みな中国の企業家とエンジニアたちの良き師であり、良き友である<sup>9,10,11</sup>。

30年前、中日両国の国交正常化後、日本政府は中国に対し、4回にわたり総額2兆7,000億円の円借款を提供し、その他、総額1,100億円あまりの無償援助も提供した。日本は中国にとって最大の政府開発援助（ODA）提供国であり、これは中国が他国から受け入れている借款総額の半

<sup>5</sup> "Japan", Encyclopedia Britanica, Vol. 22, 1993

<sup>6</sup> 嚴善平『日本経済における政府と企業』上海遠東出版社、1997年

<sup>7</sup> 王文化、王曦『奇跡の日本』成都地図出版社、2002年

<sup>8</sup> Johnson Chalmers, MITI and Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1982

<sup>9</sup> 松下幸之助『私の経営理念』周啓明訳、松下電器産業株式会社出版、1992年

<sup>10</sup> 稲盛和夫『人生と経営』馬笑梅訳、1998年

<sup>11</sup> 島田政雄『戦後日中関係50年』江西教育出版社、1998年

分以上を占める。これらの資金は主に鉄道、道路、港湾、空港及び環境保護、教育、医療保健などのインフラ建設に用いられ、中国の経済・社会の発展と人々の生活改善で大きな役割を果たしてきた。中国人民は良き隣邦の厚情を深く感じている<sup>12</sup>。

不断に強まる経済貿易協力は、両国の経済発展と人民の生活レベルの向上にとって重要な意義を持っている。中日両国が国交を樹立した1972年の貿易額はわずか11億ドルであったが、2003年にはすでに1,335億ドルを突破し、100倍以上に増加した。昨年の中国の日本からの輸入は741億ドルで、38.7%増加した。日本は11年連続して中国最大の貿易パートナーとなり、中国はすでに日本の第2の貿易パートナーとなっている。日本が中国へ投資するという新たな潮流が現われ、日本企業はすでに28,400社余りに達し、契約合意金額は575億ドル、契約ベース投資額は414億ドルとなった。実力のある中国企業も日本市場への参入を開始した。中国にある日本企業は、各級政府と社会各界に支持され愛されてきた。そしてこれらの企業は、中国で良好な経済収益をあげている。

過去20年の中国の経済社会発展に対して、日本の人々は大きな貢献をされた。中国人民は日本の人々に対し、深い感謝の気持ちを抱いている。

ロシアは中国の偉大な隣邦であり、20世紀において中国と密接な友好協力関係を築いた。中華人民共和国が成立した時、中国の国民経済回復、工業化建設、基礎工業建設、大量の人材の育成など各方面において、ロシアの暖かい支持と協力を得た。中国の基礎工業の技術は主に1950～60年代にロシアから学んだものである。中口友好協力のこの歴史は中国近代史上消えることのないものとして、末永く後の人々の心に刻まれるであろう。ロシアはピョートル大帝の時代から工業化の進展が始められた。1724年にサンクトペテルブルグ科学院（現在ロシア科学院）を設立して以来、各時代で科学、技術、工業など各分野において輝かしい成果をあげ、人類の科学文明に大きく貢献した。多くのロシア人科学者とエンジニアの氏名が、世界の科学史に燦々と輝いている。ロシアは豊富な科学、しっかりした工業基礎、勤勉で勇敢な国民、豊かな自然資源を持ち、また近年経済成長が早まった。21世紀においてもやはり北東アジア諸国の強大な友好隣邦であり、経済協力の重要なパートナーで

あると思っている<sup>13,14</sup>。

20世紀後半、中口関係は曲折を経て、全く新しい友好協力の時代を迎えた。2001年「中口善隣友好協力条約」の調印は両国の長期にわたる善隣友好、互惠協力、子孫にわたる友好関係を発展させるため、法的基礎を固め、新しい道を切り開いた。ここ近年、中口は経済、技術、貿易協力が迅速に発展し、中口貿易は急激に伸び、毎年20%以上成長してきた。2003年には158億ドルに達し、1年で32%増加した。これは中国とロシア両国の経済成長と社会進歩に対する重要な推進役となり、北東アジア経済の発展にもこうした貿易の発展は重要な意義をもってきた。

韓国も戦後急速に発展し人々を驚かせた。1950～80年代に技術を導入し、工業を発展させ、ハイテク産業を建設し、人民生活を向上させたという成果は、発展途上国が農業国から工業国に転換するための新たな経験を提供した。1997年アジア金融危機の打撃を受けながらも、迅速に経済を回復し、経済の安定的成長を維持した。1998～2000年に成長率は10%に達した。20世紀末1人当たりの国民総生産はすでに10,000ドル近くとなり、中国の10倍以上である<sup>15,16,17</sup>。韓国の発展の経験は、未だに工業化過程にある中国にとって参考とする価値が十分にある。

中国と韓国は、1992年に正式な外交関係が樹立されており、両国の人民と世界各国の熱烈な歓迎を受けた。国交樹立後、両国間の経済・文化・科学技術等の各分野における協力関係は著しい速さで発展した。2003年の両国間の貿易総額は632億ドルで、2002年と比較して43.4%増加している。中国側の統計によると、2003年までに韓国が中国に設立した韓国系企業は27,000社で、その直接投資額は197億ドルであり、外国による対中国投資第4位の地位にある。韓国の人口はわずか4,700万人で、これは中国の平均的な省の人口に相当するが、韓国が経済発展で得た成果は、中国人民と世界各国人民に尊敬されている。

中国は善隣友好という外交政策を堅持して、北朝鮮、モンゴル、東南アジア、中央アジア等の各国との友好協力関係を発展させ、これを保持するよう努力してきた。大自然は我々数カ国を隣国として配置した。人類の歴史の上で、各国は一つ所に存在する。世界のいかなる力をもってしても我々を分離させることはできない。また各国の人々も、親密な善隣友好関係を結び、平等互惠、相互援助にもとづ

<sup>12</sup> 中華人民共和国財政部、対外経済貿易合作部、科技部編『中日経済技術協力成果 - 中日国交正常化30周年記念 - 』、2002年

<sup>13</sup> 宋健「百年リレー留学ブーム」『科技日報』、2003年2月12日

<sup>14</sup> 宋健『世紀の白鳥』150 - 152頁 原子能出版社、2002年

<sup>15</sup> 崔亨燮「韓国21世紀技術開発戦略」、北京の発展戦略討論会における報告、1999年3月23日

<sup>16</sup> Cho Lee-Jay, Economic Development in the ROK: A Policy Prospective, Honolulu, East-West Center, 1991

<sup>17</sup> 『世界発展報告書2000/2001』世界銀行、2001年

いて共に発展する権利をもち、これを熱望している。

### 3. 開放政策

ここ20年来、中国の経済は急速な成長を遂げ、これは改革開放政策の賜物であり、その中で開放政策は重要な役割を果たした。開放は国家を進歩させ、鎖国は全民族を立ち遅れさせる。明王朝から清王朝に至るまで、中国は400年も鎖国し、多くの機会を逸してきた。改革開放により、中国は各国に学び、さまざまな分野に適応した技術を導入することができるようになり、全てのことを初めから行なう必要がなくなった。発展途上国の人民にとって、技術を導入し消化・吸収すること、そして技術革新もまたすべて同じように重要である。中国の工業界と科学技術界は、開放政策という環境にあってはじめて、比較的高い起点に立って開発と革新を行い、より速く最先端に近づくことができるのである。

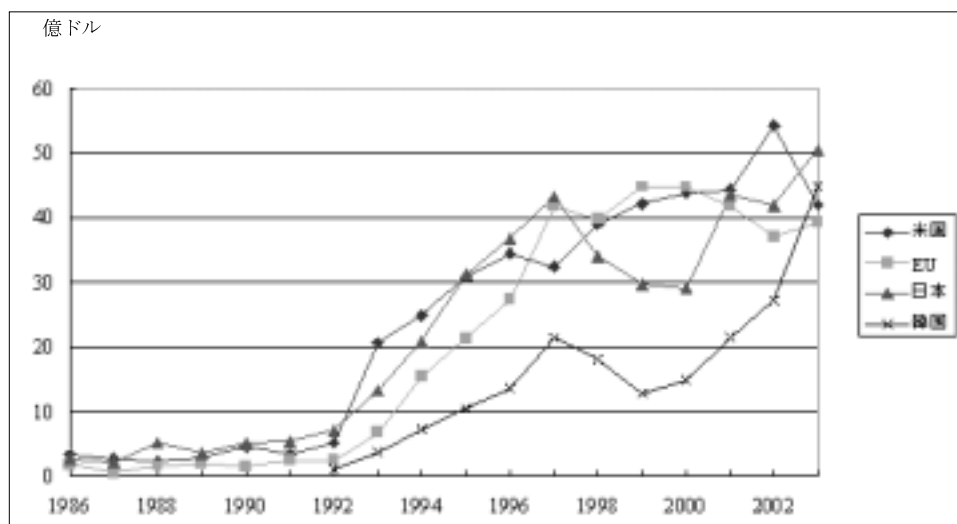
自然科学には、早くから熱力学第二法則という次のような科学原理がある。つまり如何なるシステムも開放的な環境の中で、たえず外部とエネルギー、物質、情報を交換することによってはじめて、比較的速く発展し、成長することである。逆に、閉鎖的なシステムは無秩序と衰退に向かうことになる。これは一つの普遍的な自然法則 (Universal Law of Nature) である。この理念に基づいて、科学界が真っ先に開放政策を支持し、「グローバリゼーション」が中国の経済発展と科学技術進歩のためによりよい開放的な環境を形成することを期待している。一つの社会の経済発展は外部とのエネルギー交換が必要である。資金は

いわばエネルギーである。過去20年の中国の実行ベース外資額 (FDI) は5,000億ドルを超え、ここ数年は毎年400億ドル以上に達し、これはいわばエネルギーの投入をこれだけの規模で行ったということである。2003年の対外貿易は8,512億ドルで、輸出と輸入はそれぞれ半分を占めている。これは、外部とのエネルギー、物質、製品の交換である。2003年末現在中国に直接投資した外国企業は46万社、2,350万人あまりに相当する雇用機会を創出した。2003年の対中国大陸投資のうち、香港とマカオの特別行政区がトップを占め、日本が第3位、韓国が第4位、アメリカが第5位となっている。図1は、過去18年間における、4つの国(地域)の中国への直接投資額の推移を示している<sup>18</sup>。

中国人民にとっては、近隣諸国からもたらされる利益が最も多く、貿易以外での人々の相互往来、家族訪問、友人交流は、知識の伝播と情報交換の重要なルートである。この意義からみれば、隣国間の観光業を発展させることは非常に重要である。この数年間、北東アジア諸国から中国に来る観光客は年々増えており、2001年の中国への観光客はそれぞれ日本から240万人、韓国から170万人、ロシアから120万人で、この3カ国の観光客が全世界からの観光客の50%を占めており、人々の友好関係の発展に重要な役割を果たした。過去20年間、中国に招聘された各分野の専門家は100万人を超えている。中国から海外へ仕事あるいは留学する人は毎年10万人以上である。

中国の東北三省の人民は、去年逝去された北海道の原正市氏を非常に敬愛している。原氏は還暦を越えてなお、辛勞を辞さず報酬も受けず、15年間の長きにわたり、中国の

図1 1986 - 2003年米欧日韓の対中投資 (実行ベース)



<sup>18</sup> これらのデータは、中国対外経済貿易合作部外資司より提供されたものである。

東北各省において早稲稀有栽培方法の普及に尽力された。これによって、東北三省における水稲の品種改良と生産高が大幅に引き上げられ、黒龍江省は中国の水稲生産大省へと成長し、全国に供給している。中国の各級政府と人民は原氏に対し大変に感謝しており、多くの賞を授与した。去年、原氏が逝去された後、中国人民はみな原氏に崇敬の念を深く抱き、哀悼の意を表している。

黒龍江省三江平原開発計画における龍頭橋ダム建設プロジェクトは、新潟県日中友好協会の尽力により30億円の借款を用いて建設された。新潟県亀田郷の佐野藤三郎氏は、王震副総理の招聘を受け、沼地の耕作地への改良を援助し、25年もの間懸命に努力され、素晴らしい成功を収められた。この過程で新潟県と黒龍江省は友好関係を締結した。黒龍江省の人民はこれに対し心から感謝を表している。

日本のJICAと花甲（遺暦）協会の支持の下で、多くの日本の退職者は、自ら志願して中国に来られ、中国の経済建設と若い人材の育成を援助しておられる。現在は、毎年6万人の各分野における日本人専門家が中国で仕事をされている。彼らの該博な知識と刻苦奮闘し仕事を尊ぶ精神は中国人に敬愛されている。彼らから中国人は日本人の勤勉の美德を感じとり、中国人民の学習の模範としている。

#### 4. 図們江地域の発展と期待

1991年、中国は図們江地域における開放政策を決定した。北東アジア経済フォーラムによる推進下で、UNDP等の国連機関の支持を得て、10年間で著しい成果を挙げた。1992年、中国政府は吉林省が編成した「図們江琿春地域開発大綱」を許可し、「中国図們江経済開発計画」と「第10次5カ年計画」を制定した。

北東アジア経済フォーラムの提唱の下、1995年中国・北朝鮮・ロシア等3カ国は「図們江地域開発調整委員会の設立に関する合意書」を締結した。同時に中国・北朝鮮・ロシア・韓国・モンゴル等5カ国による「図們江経済開発地域および北東アジアの開発のための諮問委員会の設立に関する合意書」と「図們江経済開発地域および北東アジアの開発における環境問題に関する覚書」を締結した。これらの協定書は、同地域の経済発展と、今後の経済協力のための法律的基盤を打ち立てたのである。

過去10年間、中国の各級政府は図們江地域の発展に非常に努力してきた。すでに総計50億元あまりを投資し、港湾・エネルギー・交通・通信等におけるインフラ設備の建設を行った。琿春～カムショーバヤ駅間の鉄道は、すでに一部連結されており、年間80万トンの積み替え能力を有し

ている。琿春口岸と圈河口岸に検疫ビルを新たに建設しており、延べ60万人と60万トンの貨物の検査能力を有している。あわせて琿春公路や鉄道港、一級道路をセットで建設した。長春～琿春間的高速公路は建設中であるが、一部はすでに使用されている。延吉空港は拡張され、大型旅客機の離着陸が可能になり、年旅客輸送能力は130万人に達している。中口・中朝間に新たな道路と鉄道が開通し、中朝間には空路と陸海5つの複合輸送路が開設され、運行状況は良好である。琿春～ザルビノ～韓国の束草間の陸海の旅客・貨物の連絡輸送も実現されている。

2002年5月、中口の両国首相は、琿春～カムショーバヤ間国際連絡輸送に関する会議紀要に署名し、吉林東北亜鉄道公司是ロシアの金環鉄道に鉄道インフラ設備建設のための緊急の貸付金を提供した。ロシアの交通部は、琿春～マハリノ（カムショーバヤ）間の貨物輸送を行うよう指示した。ロシアの外交部も、吉林省によるザルビノ港の借用事項に関して会談を行うことを批准した。吉林省と北朝鮮、韓国間には10の協力プロジェクトがあるが、北東アジアの鉄道設備改造プロジェクトは、すでに一部実施済み一部計画中である。これらはすべて琿春と延吉市の経済発展を大いに加速させ、吉林省と東北三省の経済成長をも促進するであろう。

中国政府と吉林省政府は、図們江地域の発展、建設と開放を非常に重視しており、これを北東アジア地域協力を推進する上での重要な基礎であり、また紐帯であると認識している。吉林省は指導部と行政機関の能力を強化しており、国家の賦与する優遇政策を十分に活用し、21世紀の北東アジア各国の発展のため、主要な役割を果たすことを期待している。吉林省政府は、地域経済等の重大な問題について研究を行っている。また、他国の関係者たちと協力して研究を行い、今後政府が正確な政策決定をすることができるよう提言を行っている。

東北三省以外に、経済が発達した河北・山東・天津等の環渤海地域も、北東アジア経済での地域協力に加わることを期待している。環渤海地域は総人口が2.6億人で、北東アジア経済地域を支える有力な地域である。

私の知るところでは、中国各級政府の今後の同地域に対する発展構想と期待は以下の通りである。

1) UNDPの図們江地域開発計画事務局による「琿春～ハサン間の越境経済合作区計画」、「中口朝図們江局地経済貿易合作区計画」、「中朝琿春羅先間の越境経済合作区計画」、及び「中朝間越境経済合作区計画」等の制定を期待する。同一の地域政策を制定して、2国間或

は多国間の投資貿易協定を締結する。そして、交通輸送のインフラ設備の建設、連結及び協力を強化し、観光業の共同開発を行って、経済連動を実現することを期待する。

- 2) 2005年～2008年に、図們江局地経済技術貿易協力区を創建して、UNDPプロジェクト事務局によって、統一の政策と計画を制定し、北東アジア地域の一般貿易、辺境貿易、越境中継貿易、加工貿易等を推進して、多国間協力を一層発展させることを期待する。
- 3) 2010年までに、環日本海経済区協商委員会と地方政府首脳間の定期会合を創設し、さらに北東アジア経済フォーラム/北東アジア経済会議経済協力組織委員会を設立して、北東アジア自由貿易区を計画建設し、2国間或は多国間自由貿易協定の草案を作り締結することを期待する。
- 4) 日本政府に北東アジア地域経済協力組織への積極的な参加と、メンバー国になることを働きかける。環日本海地域の中心である新潟・富山・秋田などの地方自治体が北東アジア地域の経済開発計画に率先して参与し、21世紀における環日本海経済発展の起爆剤となることを期待する。
- 5) UNDP、UNESCAPなどの国連機関と北東アジア6カ国が連携して、国際社会に資金源を求め、同地域のインフラ建設と経済発展のための資金獲得の努力をする。そして、世界銀行とアジア開発銀行が北東アジア地域の経済発展に参与することを期待する。

私の個人的な意見ではあるが、防川から日本海への河川航路は依然として将来における一つの選択であると認識している。ベルギーのアントワープ港は、海から85kmも離れており、河を掘ってできた港であるが、現在は欧州の大港になっている。

この10年間を回顧してみると、北東アジア経済協力の発展のためにすべきことについて、以下の何点かを指摘することができる。各国は同地域の発展のための計画性が乏しく、確定された大プロジェクトが少なく、投資が不足している。また、「三国協定」が署名された後、中国以外の国々は有効な管理機構を創設しなかったために、多国間協力プロジェクトの実施が難しく遅れている。しかし、最も重要な問題は、各国間、各地域そして人々の間の相互信頼をいかに築くかである。互いの信頼があつてこそ、その他

の困難が比較的容易に解決できるためである。

## 5. 相互信頼の強化は協力発展の保証である

北東アジア各国はそれぞれ歴史が多様で、発展段階も異なり、現状も同じではない。しかし、地理的な政治関係と複雑な近代史は各国を緊密に結び付けている。20世紀前半は、消すことのできぬ過去の過ち、書き尽くせぬ悲劇、切っても切れぬ怨恨の歴史であった。戦争、冷戦、挫折と苦難は各国の人々に深刻な災難と悲惨な犠牲をもたらした。これらの歴史の遺産は長きにわたり後代の人々の心に残ることであろう。一方で、人々は歴史から教訓を得、経験を積み重ね、知識を学び、新しい目標を確立した。

20世紀の苦痛は各国の人民に共通の理性と確固たる願いを形成させた。それは侵略戦争に反対して平和発展を追求することである。隣国間で敵視せず、子々孫々の友好を築き、良き近隣となることである。また、共同して経済と科学技術を発展させ、人民の福祉を向上させることである。これは北東アジア各国の21世紀における共同発展の基礎となるであろう。

地理的な政治関係と類似した歴史は、北東アジア諸国で相互依存による共同利益をもたらす。過去の10年間に、ERINAと北東アジア経済フォーラムはすでに多くの研究と提言を行なった。

21世紀のエネルギー安全保障は、日本、韓国、中国が今後発展していくうえで重要な課題である。中東に依存するだけでは確実とはいえない。北東アジア諸国の持続可能な発展を保証するために、相互に協力してロシア極東地域の石油、天然ガスと水資源を開発し、輸送路を開設しなければならない<sup>19,20,21</sup>。

環境の保護と改善は各国の人々が皆非常に関心を寄せている共同の課題である。毎年春の砂嵐がシベリアと中央アジアより、新疆とモンゴルを経て強くなり、中国華北地方、朝鮮半島、日本及び日本の人々の生活環境に大きな影響を及ぼしている。これは地球の大気環流システムが北東アジア地域で猛威をふるっているため、20世紀において生態が退化し破壊された結果である。このような広い範囲における生態管理は大規模なシステムエンジニアリングであり、各国の共同計画と管理がなければ効果は現れない。

経済のグローバル化は抵抗しがたい歴史の潮流であり、現代における科学技術の進歩の産物である。情報

<sup>19</sup> Ivanov V, Sergachev D and Oguma E, "Overview of the Second International Workshop for the Energy Security and Sustainable Development in Northeast Asia" ERINA REPORT, Vol.46, June, 2002

<sup>20</sup> 李国玉「ロシアの豊かな石油ガス資源及びエネルギー外交」『世界石油工業』2001年第6期、11 - 13頁

<sup>21</sup> 李国玉「東アジアのエネルギー脈動」『中国石油』2001年第9期、9 - 11頁

産業の勃興はグローバル化の進展を加速させた。北東アジア諸国間及び世界各地との交通運輸と通信システムの開設は、北東アジア諸国がそれぞれの優位性を生かし、世界市場に参入するためのキーファクターの1つである<sup>22</sup>。道路と鉄道の運輸問題について、ERINAはとても良い研究をされた。北東アジア経済フォーラムが引き続きこの事業を推進し、北東アジアFTAを設立するために良好な条件を創造されるよう願っている。

各国政府間、人民間の相互理解、相互信頼を強め、友好協力を発展させるという堅い信念を持つことが、21世紀の北東アジアの経済発展と文明の進歩において、先決条件となる。各国の政府部門に措置を取るよう呼びかけ、人民間の交流を拡大し、相互信頼を増進し、文化、科学交流を強化し、相互に観光を開放し、関係法制度を改善し、辺境貿易を開拓するなどといったことが必要である<sup>23,24</sup>。

中国古代の学者である孔子と墨子（墨翟、BC468 - BC376）は東方文明の道德倫理を体系的に記述した。孔子の「己の欲せざる所、人に施すこと勿かれ」は全世界の黄金律（Golden Rule）となり、墨子は国家間において「兼ねれば相愛しむを仁となし、交われれば相利すを義となす」、「己より、先に人を愛す」という道德基準を提唱した<sup>25</sup>。イギリス科学者ヨセフ・ニーダム（Joseph Needham, 1900 - 1995）は「墨子は、はや紀元前4世紀に兼ねれば相愛しむという学説を広めた。人々は皆、彼に崇高なる敬意を表す」と述べた。イギリス歴史学者トインビー

（Arnold Joseph Toynbee, 1889 - 1975）は「墨子が己の利益を捨て、人を愛す兼愛学説を樹立したことは反侵略戦争への理論的先導となった」と考えていた。20世紀初頭、孫中山をはじめとする中国の革命家たちは墨子を「世界の平等博愛主義の大師」と呼び、ワシントンとルソーなどと並ぶ世界の偉人とした。孔子と墨子の平等、博愛思想は2000年あまりにわたって中国人と東洋人に深い影響を与え、今日世界各国の多くの人々がそれを受入れている。私は、北東アジア諸国の政府はこの理念をもって隣国関係に対処し、親しい隣人、相互に理解し合う友人、相互に信頼し合うパートナーになることを念願している。それは21世紀の人々にとって最大の幸福となるであろう。

北東アジア経済フォーラムとERINAが創立されて10年あまり、国連の機関（UNDP）と関係国際団体の協力のもと、上述の各分野で多くの基礎となる仕事を進めてきた。これらは21世における北東アジアの発展のため、今正に道を切り開く途上にある。ERINAとフォーラムは民を以って官を促す、官民連携の新しい経験を生み出し、その成果は顕著である。ここに、北東アジア経済フォーラムとERINAの同僚、北東アジア経済フォーラムの発起人趙利済博士とハワイの事務局の方々に対し、心よりの感謝と敬意を表し、またUNDP、UNESCAP等の友人に対し、最高の敬意を示したい。

「ERINAで翻訳編集」

<sup>22</sup> ERINA BOOKLET: Vision for the Northeast Transportation Corridors. Vol.1, 2002

<sup>23</sup> 木村一三「中日関係の新段階」『財界』、2002年10月22日、108 - 112頁

<sup>24</sup> 許通美『アジアの縦横』世界科技出版社、2001年

<sup>25</sup> 孫詒讓校訂注釈（1893）『墨子閑詁』『諸子集成巻4』上海書店出版社、1986年

## Keynote Address

*Good Neighborly Relations and Collaborative Development*

SONG, Jian

Chief Executive of the China-Japan Friendship Association

It is a great honor for me to be invited to attend the 2004 Northeast Asia Economic Conference and the Northeast Asia Economic Forum, held in Niigata jointly by the Economic Research Institute for Northeast Asia (ERINA) and the Northeast Asia Economic Forum (NEAEF). I would like to extend my sincere thanks to Mr. Ikuo Hirayama, Governor of Niigata, Mr. Susumu Yoshida, Chairman of ERINA, Dr. Lee-Jay Cho, founding Chairman of the NEAEF, and everyone whose efforts have made this conference in Niigata possible. We hope the Northeast Asia Economic Conference and the Northeast Asia Economic Forum will continue to contribute to the lofty mission of achieving peace, economic prosperity and well-being for the people of Northeast Asia in the twenty-first century.

**1. China's Prospects for the Future**

First of all, I would like to share with you my personal observations about China and the future prospects of the Chinese people. I hope that these remarks will be of some interest to those who wish to understand China's current status and prospects for the future.

Over the last two decades, China has witnessed average annual economic growth of 8%, accelerated industrialization, a steady rise in production capacity, improvements in welfare and increased life expectancy. The Chinese people feel justifiably happy about these changes.<sup>[1]</sup>

People throughout the world applaud the changes occurring in China. However, some feel worried about the so-called "Chinese threat", in which China will supposedly brush aside the manufacturing industries of other countries to become the world's main factory, and will become a "black hole" into which an increasing amount of international capital will flow. Trends in China's development have become a growing concern for the world. It is certainly true that China, with its huge population and extensive territory, will indeed exert a considerable influence in Northeast Asia and Asia as a whole in the new century.<sup>[2]</sup>

According to my observations, the greatest achievement of the past two decades is the country's success in checking the upsurge in its population. At the beginning of the twentieth century, China's population was 450 million. By 2000, it had increased nearly threefold to 1.27 billion, causing deep concern among all politicians and scientists about the nation's future. If the population were to double or quadruple to 2 billion or 4 billion, all of

the hopes for "sustainable development" would become mere illusions and burst like a bubble. Over the past two decades, China's total fertility rate (TFR, the average number of children per female) has declined from 4.0 in the 1970s to the current level of 1.8. We estimated that the "critical TFR" for China's population during the 1980s was 2.16<sup>[3]</sup>. If TFR were higher than that for long, the population would increase ceaselessly; below this level, however, the population would gradually decrease. Current population policies are likely to bring TFR down to 1.6 shortly. The government is committed to forging ahead with its policy of family planning, to check population growth and ensure that it stabilizes at 1.6 billion in three or four decades. By the end of the twentieth century, the fuse of possible population explosion had been removed, creating the necessary conditions for steady growth in per-capita income.

In recent history, Chinese people were constantly fearful of famine and chaos resulting from war; calamities and famine were far from infrequent. "Have you had your meal?" therefore became a popular greeting in lots of rural areas. During the past two decades, however, China has made big strides in its agricultural development. Although the population increased by 270 million during the last two decades, per capita grain output increased from 200 kg during the 1970s to 400 kg in 2000, and exports of cereals and foodstuffs are increasing steadily. Per capita supplies of meat, eggs, seafood, fruit and other non-staples increased by 5 to 10 times during the same period of time. Owing to improved medical treatment, life expectancy has been raised from 67 years in 1975 to the current 71.8 years. In 2003, China's GDP amounted to RMB 11.58 trillion (\$1.40 trillion), and per capita GDP reached RMB 8,900 (\$1,070), four times the amount in 1980. China's imports and exports have also witnessed substantial growth, amounting to \$851.2 billion in 2003, 22 times higher than the 1980 level of \$38 billion. At the end of 2003, foreign currency reserves amounted to \$401 billion. All these figures are greatly satisfying to the Chinese people.<sup>[4]</sup>

The Chinese have good reason to be pleased, but they should not become arrogant on this account. China is still at the initial stage of industrialization, which began about 200 years after it did in Russia and 100 years after it did in Japan, and will remain a low-income developing country for many years to come. Its rural population, 70% of the total, still relies on manual labor with a low level of mechanization. The per capita income of rural people was

<sup>[1]</sup> Zhu Rongji: *Government Work Report*, March 2003

<sup>[2]</sup> Kojima Kiyoshi: *China is One of the Reliable Leaders*. International Economic Review, No. 2, 2003

<sup>[3]</sup> Song J, Yu J Y: *Population System Control*, Berlin: Springer-Verlag, 1988

<sup>[4]</sup> *China Statistics Annals*, China Statistics Annals Publishing House



less than \$300 in 2002, less than one U.S. dollar a day. A comparison of per capita GNP levels in 2003 shows that Japan's per capita GNP was 35 times higher and that of the middle income countries 10 times higher. Assuming that China's economic growth doubles each decade in the future, as the Sixteenth National Congress of the CPC has announced, it will take 20 years to reach a per capita income of \$4,000, with five decades being needed to catch up to half the level of Japan or America.

It is naive to think that China's drive for industrialization will not encounter hurdles. In the twenty-first century, the Chinese people should be well prepared to meet all new challenges and overcome difficulties and troubles. Only by overcoming these will the nation's 1.6 billion people be able to lead a dignified, comfortable life.

It is in China's own interest to learn from other nations, especially from neighbors, maintaining friendly relations with them and never seeking confrontation. Over the past 20 years, the Chinese government has unwaveringly adhered to the principle of mutual understanding, accommodation, and cooperation with all neighboring countries. The government attaches great significance to engaging in friendly cooperation with the US, Russia, and the EU, resolving disputes on the basis of mutual trust and seeking common ground, while putting aside differences, thus creating a favorable international environment in order to sustain economic development. This is the basic state policy of "focusing on economic construction as the central task".

The mindset of many Chinese people is that we should diligently learn from the strong points of all nationalities and countries. All positive achievements in politics, economics, sciences, technology, literature and arts provide worthwhile reference material from which we can learn. Should China become a strong power in the distant future, it still needs to learn from others, rather than becoming complacent. In short, China needs to behave like this, no matter what it achieves in its own development. Most scholars and politicians are in accord with the admonition of the late Deng Xiaoping: the Chinese people should keep a cool head, work hard, be modest, never be tempted to world leadership, and thus pass another 50 years in peaceful industrialization and modernization. The so-called "Chinese threat" and "world's factory" do not accord with the realities and the trajectory of China's recent history, and are nothing short of exaggerations and distortions of actual historical trends.

## 2. Good Neighbor Policy

The Chinese people have a high regard for Japan's

industry. Both its traditional and high-tech industries are highly developed. Having been at a standstill for a while, the economy has recently started to grow. Japan already has the world's second-largest (after the US) GNP (\$4 trillion), making it one of the wealthiest countries in the world.

People still recall that, by the end of the Second World War, Japanese industry had been completely destroyed, the agricultural sector had been devastated and millions of families had been ruined. The Japanese people fought hard to survive despite poverty and hardship during those times. It took only 30 years to achieve a level of development even higher than that before the war. Its emergence as the second-largest economy in the world was nothing short of an economic miracle; a phoenix rising from the ashes, as Buddhism has it. Japan's miraculous achievement attracted the attention of economists throughout the world from the 1980s onwards.<sup>[5,6,7,8]</sup>

China greatly appreciates the considerable support and assistance from Japan that it has enjoyed in the process of its drive for industrialization and modernization. The Chinese are learning in earnest the Japanese spirit of diligence, devotion and courage with regard to innovation and hi-tech development. Many large Japanese corporations - Nippon Steel, Matsushita, NEC, Toyota, Honda, Kyocera, and many others - have set excellent examples for Chinese entrepreneurs and engineers to study and follow.<sup>[9,10,11]</sup>

Ever since China and Japan normalized diplomatic relations, about three decades ago, the Japanese government has provided China with many loans, totaling 2.7 trillion yen, and has provided free economic aid of over 110 billion yen, thus making Japan become the primary source of ODA for China. These funds have been channeled into construction of railways, highways, harbors and airports, environmental protection, education and health care, and have contributed a great deal to China's socio-economic development and the improvement of the people's welfare.<sup>[12]</sup>

The increasing economic and trade cooperation between China and Japan is significant in sustaining the development of both economies. Bilateral trade in 1972 was only \$1.1 billion; it exceeded \$133.5 billion in 2003, an increase of a hundredfold. Japan has been China's largest trading partner for 11 consecutive years, and China has become Japan's second largest trading partner. So far, Japanese investors have invested a total of \$57.5 billion in more than 28,400 businesses in China. Japanese-invested businesses in China have won respect and support from all levels of government in China, as well as from the general public. Past experience has shown that these businesses

<sup>[5]</sup> Encyclopedia Britannica: "Japan". Vol.22, 1993

<sup>[6]</sup> Yan Shanping: *Government and Business in Japanese Economy*, Shanghai Far East Publishing House, 1997

<sup>[7]</sup> Wang Wenhua, Wang Xi: *Miraculous Japan*, Chengdu Map Publishing House, 2002

<sup>[8]</sup> Johnson Chalmers: *MITI and Japanese Miracle: the Growth of Industrial Policy*, 1982

<sup>[9]</sup> Matsushita Konosuke: *My Philosophies of Operation* (translated by Zhou Qiming), Matsushita Industrial Co., Ltd., 1992

<sup>[10]</sup> Inamori Kazuo: *Life and Business Operation* (translated by Ma Xiaomei), 1998

<sup>[11]</sup> Shimada Masao: *Sino-Japanese Relations in the 50 Years Since the Second World War*, Jiangxi Education Publishing House, 1998

<sup>[12]</sup> Ministry of Finance, MOFTEC and Ministry of Science and Technology of PRC: *Achievements of Sino-Japanese Economic and Technical Cooperation -- the 30th Anniversary of the Normalization of Sino-Japanese Relations*, 2002

enjoy excellent levels of profitability.

In brief, over the last two decades, the Japanese people have rendered substantial support for China's economic development and social progress, for which the Chinese people feel heartfelt gratitude.

The Russian Federation is one of China's closest neighbors, and has maintained close and favorable cooperative relations with China for most of the twentieth century. When the PRC was founded, Russia offered decisive support and assistance to China in its efforts to restore the national economy, establish primary industries, and train scientists and engineers. Most of China's primary industrial technologies were introduced from Russia during the period 1950-60. That era of friendly cooperation between China and Russia left an indelible mark on China's modern history and will long be remembered by generations to come. Russia began its industrialization in the time of Peter the Great. Ever since the founding of the St. Petersburg Academy of Sciences (the predecessor of the Russian Academy of Sciences) in 1724, Russia has scored many great achievements in science, technology, and industry, and has made a tremendous contribution to the progress of humankind. Many Russian scientists and engineers are recorded in the annals of world science. With its substantial potential for scientific and technical development, abundant natural resources and indomitable people, I believe that Russia will be a critical partner in economic cooperation for all the countries of Northeast Asia.<sup>[13,14]</sup>

Following the ups and downs of the second half of the twentieth century, Sino-Russian relations have entered a new era. The Treaty of Good-Neighborliness and Friendly Cooperation between the People's Republic of China and the Russian Federation has laid a solid foundation and cleared the way for long-term, close cooperation between the two countries, with mutual benefits. Recent years have witnessed an accelerating in the tempo of cooperation in economic, technical and trade affairs. Bilateral trade has steamed ahead on a fast track of robust growth of over 20% annually. It reached \$15.8 billion in 2003, with record growth of 32%. The development of this trade has also been of substantial significance in driving the economic growth and social progress of the two economies and in fueling the economic development of Northeast Asia as a whole.

The ROK has also experienced robust economic expansion since the Korean War. From the 1950s to the 1980s, it scored notable achievements in introducing technology, developing its own basic industries, incubating high-tech industries and raising the level of its people's welfare. The ROK has thus become an excellent model for developing countries of how to make a successful transition from an agricultural to an industrialized nation. Despite the heavy blow to its economy engendered by the Asian

financial crisis in 1997, the ROK has recovered quickly and entered on a steady growth path. Its per capita GNP rose to nearly \$10,000 by the end of the twentieth century, more than 10 times that of China.<sup>[15,16,17]</sup> The ROK's accomplishments provide highly valuable references - not only for China, but also for many developing countries.

China and the ROK established formal diplomatic relations in 1992, to the wide acclaim of people in both countries and around the world. Since then, the two countries have seen a robust expansion of their close cooperation in all economic, cultural, scientific and technological fields. Bilateral trade stood at \$63.2 billion in 2003, rising 43.4% on the previous year. According to China's official statistics, ROK investors have set up 27,000 businesses in China, with direct investment totaling \$19.7 billion, as of December 2003, thereby positioning themselves as the fourth-largest foreign direct investors in China. Despite the modest size of its population, which, at 47 million, is equivalent to the population of a medium-sized province in China, the ROK has scored remarkable accomplishments in its economic development, and has thus won the respect of the Chinese people and the rest of the world.

China is committed to a policy of maintaining friendly relations with its all neighbors, and has striven hard to develop further friendly and cooperative relations with the DPRK, Mongolia, and the countries of Southeast and Central Asia.

Mother Nature and history have made us neighbors; no force whatsoever on this earth can tear us apart. All of our people have the right to enjoy close and favorable relations with mutual trust and assistance for common development, and are keen to facilitate this.

### 3. Policies on Opening Up the Country

China's rapid economic growth in the past two decades is attributable, to a large extent, to its policies for opening up the economy and carrying out reforms. It is commonly acknowledged that opening up to the outside world leads a nation toward progress, whereas seclusion makes it stagnate and become backward. China remained in isolation from the rest of the world for 400 years during the Ming and Qing dynasties, thereby missing numerous opportunities for development. The opening-up of the country has enabled China to adopt numerous generic and appropriate technologies, rather than starting from scratch. It enables industrial and technical communities to forge ahead with their own innovations from a higher starting point and catch up with state-of-the-art technologies in a short space of time.

It has long been acknowledged in the natural sciences that any system can develop or grow to a higher level only in an open environment that allows the system to exchange energy, substances and information with the outside world.

<sup>[13]</sup> Song Jian: *Trends in Going Abroad to Study Over the Last Century*, Science and Technology Daily, February 12, 2003

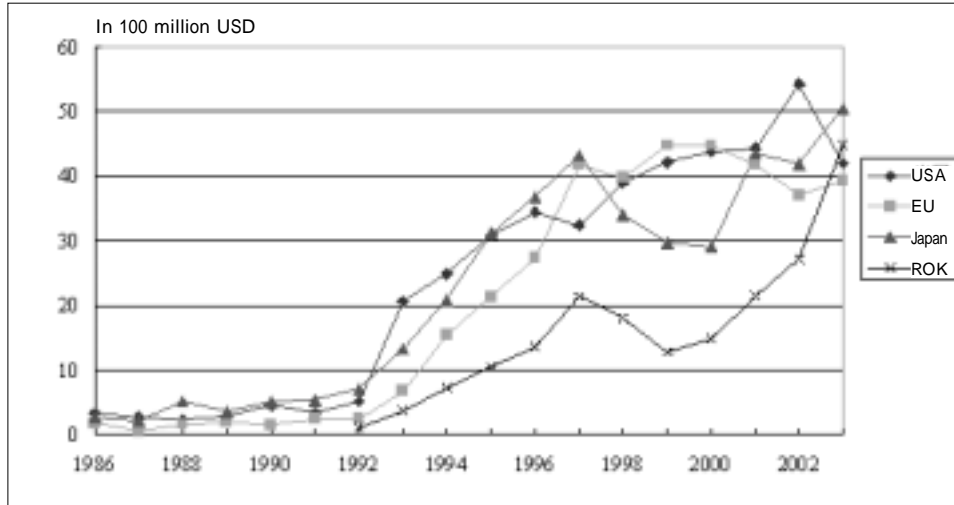
<sup>[14]</sup> Song Jian: *Centennial Objective*, 150-152, Atomic Energy Publishing House, 2002

<sup>[15]</sup> Choi Hochin (Cui Hengxie), *South Korea's Strategies for Technical Development in the 21st Century*, report delivered at the Beijing Development Strategy Forum, March 23, 1999

<sup>[16]</sup> Cho Lee-Jay and Kim Yoon Hyung: *Economic Development in the ROK: A Policy Prospective*, Honolulu, East-West Center, 1991

<sup>[17]</sup> *World Development Report (2000/2001)*, World Bank, 2001

FDI from the EU, Japan, the ROK and USA in China from 1986 to 2003



This is the second law of thermodynamics. By contrast, a closed or isolated system decays and degrades into disorder. This universal law of nature turned out to be applicable to social systems as well. This was the reason why the Chinese scientific community voiced their strong support for the opening-up policy. They believed that the trend of globalization would bring about an even better, more open environment for the nation's development and for scientific and technological progress therein.

Over the past two decades, China has made use of \$500 billion in foreign direct investment (FDI), and recently over \$40 billion per year. This FDI can be viewed as a kind of infusion of energy. In 2003, China's foreign trade stood at \$851.2 billion. This is a process of exchanging with the outside world energy, raw materials, and products. By the end of 2003, foreign investors had established 460,000 businesses, creating employment opportunities that equated to over 23.5 million jobs. In terms of investment volume in China's mainland, Hong Kong and Macao ranked first among the investors in 2003, followed by Japan (third), the ROK (fourth) and the US (fifth). The following chart reflects FDI from major countries/regions during the past 18 years.<sup>[18]</sup>

The Chinese people benefit most from neighboring countries. Non-trade exchanges and communications between people stand out as an indispensable channel for the exchange of knowledge and information. In this context, the development of tourism among neighboring countries has great significance. In recent years, we have witnessed a steady increase in the number of tourists coming to China from other Northeast Asian countries. In 2001, for instance, 2.4 million from Japan, 1.7 million from the ROK, and 1.2 million from Russia visited China for sightseeing, accounting for 50% of all foreign tourists. This has played an important role in developing friendly relations with our neighbors. Over the last 20 years, more than 1 million foreign professional experts have been invited to work in China, with more than 0.1 million Chinese going abroad each year for study or work purposes.

The three northeastern provinces of China have a high

regard for the late Mr. Shoichi Hara of Hokkaido. Despite his advanced age, he went to the northeastern provinces to spread his new method of rice cultivation voluntarily over a period of 15 years, contributing a great deal to the increase in the region's rice production. Heilongjiang Province has become one of the largest rice producers in China. The Chinese government and people have expressed their heartfelt appreciation to Mr. Hara and bestowed various awards on him, in recognition of his great contribution. After he passed away in 2002, people organized mourning activities in his honor.

The Longtouqiao Reservoir Project, which was part of the Heilongjiang Sanjiang Plain Program, was implemented with a loan of 3 billion yen, arranged by the Niigata Japan-China Friendship Association. At the invitation of Vice-Premier Wang Zhen, Mr. Tozaburo Sano of Kamedago, Niigata Prefecture volunteered to help China to transform marsh land into productive, agricultural land, and made this project a great success after 25 years of strenuous efforts. During this process, Niigata and Heilongjiang formed strong ties of friendship, concluding a treaty establishing a sister-province relationship between the two.

With the assistance of JICA and the Japan Silver Volunteers' Association, many retired Japanese have volunteered to come to work in China, lending their assistance to China's economic development and the training of its young people. So far, 60,000 Japanese experts have come to work in China each year, bringing not only professional expertise but also a strong sense of commitment, and they have won the heartfelt respect of local people.

#### 4. Prospects for the Tumen River Area

In 1991, China started to implement its opening-up policy in the Tumen River area. Initiatives on the part of the Northeast Asia Economic Forum, the UNDP, and other UN organizations have contributed to some notable accomplishments. In 1992, the central government gave the go-ahead to the *Development Plan for the Tumen River and Hunchun Area*, and subsequently, the *Program for the Development of the Tumen River Area* and the development

[18] Figures provided by the Ministry of Commerce, 2003

scheme to be implemented during the Tenth Five-Year Plan, which was formulated by Jilin Province and approved by the central government.

On the basis of the proposal set forth by the Northeast Asia Economic Forum, the *Agreement on the Establishment of the Tumen River Area Development Coordination Committee* was signed in 1995 by China, the DPRK, and Russia. At the same time, China, the DPRK, the ROK, Mongolia, and Russia signed the *Agreement on the Establishment of the Consultative Commission for the Development of the Tumen River Economic Development Area and Northeast Asia* and the *Memorandum of Understanding on Environmental Principles Governing the Tumen River Economic Development Area and Northeast Asia*. These documents have laid the legal foundations for cooperative economic development between the neighboring countries.

Since then, Chinese government bodies at all levels have made great efforts to achieve development in the area, investing more than RMB 5 billion (more than US\$600 million) in the construction of port, energy supply, transportation and communications facilities. The Hunchun-Kamyshovaya Railway has been partly connected to the domestic network, achieving an annual cargo capacity of 0.8 million tons. The newly built Hunchun and Quanhe Inspection Buildings boast an annual capacity of 0.6 million passengers and 0.6 million tons of cargo, and the Hunchun Highway, railways, and ports have been built as complementary facilities. The Changchun-Hunchun Expressway is still under construction, but part of it is already open to traffic. The expansion of Yanji Airport has been completed, with a new runway for large aircraft and an annual passenger capacity of 1.3 million. The newly opened highways and railways linking China, Russia and the DPRK, the airline route linking the region to the ROK, and five intermodal land and sea through-transport corridors are all already operating well, including one for passengers and cargo from Hunchun to Sokcho via Zarubino.

In May 2002, the Chinese Premier and the Russian Prime Minister signed an agreement for the joint development of through transport on the Hunchun-Kamyshovaya line; the Jilin Northeast Asia Railway Company immediately offered a loan to the Russian company for the reconstruction of railway facilities. Russia's Ministry of Communications has delivered instructions for cargo transportation via the Hunchun-Makhalino (Kamyshovaya) Railway and its Ministry of Foreign Affairs has given the go-ahead for negotiations about the possibility of Jilin Province leasing facilities at Zarubino Port. There are ten cooperative projects involving the DPRK and the ROK to reconstruct the railway facilities in Northeast Asia, with all either being carried out or in the planning stage. All of these projects would provide a great boost to the economic growth of Hunchun and Yanji, which in turn will hasten the economic development of Jilin Province and Northeast China as a whole.

The central government and that of Jilin Province have attached great significance to the development and opening up of the Tumen River area, deeming it to be a major cornerstone of regional cooperation in Northeast Asia. Jilin Province has enhanced its capabilities and performance and is trying to make full use of state-granted preferential

policies, playing a major role in the development of the countries of Northeast Asia in the twenty-first century. The provincial government is conducting research into such important issues as the regional economy, making earnest efforts to work in collaboration with counterparts in neighboring countries, in order to set forth suggestions and proposals that will enable governments to make suitable policy decisions in the future.

In the vicinity of the three provinces of Northeast China are the fast-growing areas of Hebei, Shandong and Tianjin, as well as the extensive region surrounding Bohai Sea. They are enthusiastically looking forward to becoming part of the Northeast Asian Economic Cooperation Zone (NAECZ). With a total population of 260 million, these provinces may serve as a reliable hinterland for the zone and contribute a great deal of vitality to increase its prosperity.

According to my understanding, the Chinese government's intentions concerning the accelerated development of the NAECZ may be summarized as follows:

(1) It is hoped that the Secretariat of the UNDP's Tumen River Area Development Programme and the NEAEF will be able to organize a working group to draft a plan for the Hunchun-Khasan economic cooperation zone; a plan for economic and trade cooperation in the Tumen River area between China, the DPRK and Russia; a plan for the Hunchun-Rajin economic and trade cooperation zone between China and the DPRK; and a plan for the transnational economic cooperation zone between China and Mongolia. Commonly agreed policies and regulations are expected to be worked out for the region, to encourage the countries concerned to sign bilateral or multilateral agreements on investment and trade; to enhance the construction of traffic facilities and their connection with the existing traffic network; and to nudge the Northeast Asian countries into making joint efforts to develop tourism, thus strengthening links between their economies.

(2) It is hoped that the UNDP Tumen Secretariat and the NEAEF can contribute to the formulation of unified policies and plans to forge ahead with general trade, border trade, transit trade, and processing trade, building solid foundations for the Tumen River Area of Economic, Technical and Trade Cooperation during the period 2005 to 2008.

(3) A Consultative Committee for the Japan Sea Rim Economic Zone, and a regular meeting mechanism of local heads of governments should be set up before 2010, followed by the founding of a committee for promoting cooperation under the auspices of the Northeast Asia Economic Forum, whose role would be to encourage relevant countries to sign bilateral or multilateral agreements on free trade in the Northeast Asian Free Trade Zone.

(4) It is hoped that the Japanese government can be persuaded to become a formal part of Northeast Asian regional economic cooperation organizations. We hope that the governments of Niigata, Toyama, Akita, and other prefectures located in the Japan Sea area will take the lead in planning Northeast Asia's economic development, becoming a powerhouse driving the economic growth of the Japan Sea rim in the twenty-first century.

(5) It is hoped that the UNDP, ESCAP, and other UN

organizations will assist the six Northeast Asian countries in seeking international resources and funding for local infrastructure construction and economic development. We propose that the World Bank and the Asian Development Bank become involved in the development of the region.

In my personal opinion, building a waterway from Fangchuan to the Japan Sea is still an option. The Belgian port of Antwerp is a successful example of a similar project; a waterway was built to connect it with the sea, 85 kilometers away, and the port has become the second largest in Europe.

A decade of experience tells us that there are a number of hurdles still to be overcome. The countries concerned have not worked out a uniform joint scheme for regional development, and only a handful of large projects have been confirmed so far. Moreover, few nations have established efficient management mechanisms after the relevant agreements were signed. As a result, it takes a long time for any transnational cooperative project to be implemented. The bottleneck stems from the fact that mutual trust among the countries and regions is insufficient. Once trust is established between them, a solid basis will be laid for the settlement of all problems.

### 5. Mutual Trust as a Prerequisite for Cooperation and Common Development

The Northeast Asian countries have diverse historical backgrounds and are at different stages of development. However, regional politics and modern history are a yoke constraining the countries of Northeast Asia, while binding them together inexorably. There was unspeakable tragedy, grief that cannot be assuaged, acts for which restitution cannot be made and a history of senseless conflict. All the peoples of these countries have suffered from the disasters and sacrifices caused by the Second World War, the Cold War, domestic setbacks, and various other hardships during the twentieth century. This historical heritage will be remembered and carried forward, for good or bad, by many future generations to come. Nevertheless, all the people of the region have learned lessons and gained a deeper understanding of the events of the past through their own experience. They have looked for new ways of life and affirmed new objectives for their future: peace and development.

The sufferings of the twentieth century have led all the people of Northeast Asia toward the following shared aspirations:

- To resolutely oppose aggression and instead seek development in a peaceful environment
- To discard enmity and maintain good neighborly relations
- To facilitate cooperation in the fields of the economy and science and technology
- To increase the welfare of the people.

These form the shared basis from which common

prosperity can be achieved.

Geopolitics and shared aspirations have resulted in the people of Northeast Asia coming to hold many interests in common. ERINA and the Northeast Asia Economic Forum have been studying these issues in depth for the past decade.

How to guarantee sufficient supplies of energy in the twenty-first century is a critical issue that will affect the future development of Japan, the ROK, and China. Instead of relying on the Middle East, the countries should exert joint efforts to exploit the region's own oil, natural gas, and hydroelectric resources and to establish an adequate transport system to ensure a secure energy supply for the sustainable development of all of the countries of Northeast Asia.<sup>[19,20,21]</sup>

Environmental protection and the preservation of the ecosystem are of growing concern to everyone in Northeast Asia. The dust storm that occurs each spring, originating in part in Siberia and Central Asia, and gaining strength as it passes across Xinjiang and Mongolia, is damaging to the environment in which the people of Northern China, Japan and the Korean peninsula live. It is believed to be caused by the atmospheric circulation system in the northern hemisphere and is the result of continuing ecological degradation and deterioration. Solving this kind of environmental problem is definitely a large-scale task that cannot be accomplished without regional planning and joint system-engineering measures being implemented by all countries concerned.

Economic globalization - an irresistible historical trend - is the outcome of phenomenal progress in science and technology. The boom in the communications industry has further expedited the process. One of the critical factors that will enable the countries of Northeast Asia to make the fullest use of their strong points and advantages in competition in the global marketplace is the establishment and maintenance of unobstructed communications systems between them and with the rest of the world. The detailed studies on highways, railways and other transportation issues that have been carried out by our colleagues at ERINA are extremely important and instructive.<sup>[22]</sup> We sincerely hope that the UNDP and the Northeast Asia Economic Forum will forge ahead in requesting all parties to accelerate the pace of their efforts to create the necessary conditions for the final goal: the establishment of a free trade area (FTA) in the near future.

Enhancing mutual understanding and trust among governments and peoples, and making a firm collective decision to engage in close, friendly cooperation are the prerequisites for common economic development and social progress in Northeast Asia in the twenty-first century. All governments are asked to take effective measures to promote exchanges and direct communications among their peoples, nurture a sense of mutual trust and understanding, boost cultural and technical exchanges,

<sup>[19]</sup> Ivanov V, Sergachev D and Oguma E: *Overview of the Second International Workshop for Energy Security and Sustainable Development in Northeast Asia*, ERINA Report, Vol.46, June 2002

<sup>[20]</sup> Li Guoyu: *Russia's Abundant Oil and Natural Gas Resources and its Energy Diplomacy*, World Petroleum Industry, No.6 of 2001, 11-13

<sup>[21]</sup> Li Guoyu: *Energy Supply in East Asia*, China Petroleum, No.9 of 2001, 9-11

<sup>[22]</sup> ERINA, *Vision for the Northeast Asia Transportation Corridors*. Vol. 1, 2002

provide each other with access to tourism markets, improve the relevant laws and regulations, and facilitate open border trade.<sup>[23,24]</sup>

The ancient sages Confucius and Mo Tzu (BC 468-376) wrote systematically and at length on the ethics underlying East Asian civilization. Confucius's motto of "Do not do to others what you would not wish them to do to you" has become a Golden Rule, universally acknowledged the world over. Mo Tzu set forth the precepts of "unconditional love and mutual benefit" and "love others before loving yourself".<sup>[25]</sup> The renowned British scientist Joseph Needham (1900-1995) noted that, "Mo Tzu started to advocate the theories of 'unconditional love or philanthropy' as early as the fourth century before Christ, and is highly respected by everyone". British historian Arnold Joseph Toynbee (1889-1975) pointed out that, "Mo Tzu's doctrine on altruism is the forerunner of the theories against war of aggression". At the beginning of the twentieth century, Sun Yat-sen and other Chinese revolutionaries deemed Mo Tzu to be "the first master of equality and philanthropy in the world" and ranked him alongside George Washington and Jean-Jacques Rousseau as the one of the greatest men in the world. The doctrines of Confucius and Mo Tzu on fraternity and philanthropy

have exerted a profound and far-reaching influence upon the Chinese and other East Asians for millennia, and are being accepted by an increasing number of people throughout the world today. I hope the governments and peoples of Northeast Asia will build fraternal relations with their neighbors according to the "unconditional love and mutual benefit" doctrine, and will thus become reliable partners in the twenty-first century.

It is gratifying to note that, during the decade since they were founded, ERINA and the NEAEF, with the guidance and strong support of the UNDP and other UN organizations, have contributed a great deal to tackling the various matters I have mentioned, and have helped to pave the way for Northeast Asia's common development in the twenty-first century. They have gained much new experience in securing the involvement of governments through non-governmental activities. On this occasion, I would like to extend my heartfelt appreciation and respect to those working at ERINA and the NEAEF. We owe much, especially to Dr. Lee-Jay Cho, the founder of the Forum, who has striven to use his academic knowledge and ability for the good of the Asian peoples. My respect also goes to our friends in the UNDP and ESCAP who have offered so much guidance and help to us.

---

<sup>[23]</sup> Kimura Ichizo: *New Phase of Sino-Japanese Relations*, Fortune, October 22 of 2002, 108-112

<sup>[24]</sup> Koh Tommy: *Stories of Asia and Europe*, World Science and Technology Publishing House, 2001

<sup>[25]</sup> Sun Yirang: *The Mo Tzu Doctrine: A Collection of Doctrines of Ancient Chinese Scholars*, Volume 4 (I), Shanghai Bookstore Publishing House, 1986